

施策・事業名	16年度実績		17年度実績		子ども・子育て応援プラン目標値 (今後5年間の目標(平成21年度の目標))	関係省庁	
	数値等	数値等出所	数値等	数値等出所			
<b>③地域住民による主体的な子育て支援の促進</b>							
ファミリー・サポート・センター	344か所	国庫補助か所数	437か所	国庫補助か所数	710か所(全国の市区町村の約4分の1で実施)	厚生労働省	
<b>(2)子育て家庭が必要なときに利用できる保育サービス等の充実</b>							
<b>①待機児童ゼロ作戦のさらなる展開</b>							
通常保育事業(保育所定員数)	205万人	厚生労働省「福祉行政報告例」(平成17年4月1日現在)	208万人	厚生労働省「福祉行政報告例」(平成18年4月1日現在)	215万人	厚生労働省	
<b>②放課後児童対策の充実</b>							
放課後児童クラブ	15,184か所	厚生労働省所管課調べ(平成17年5月1日現在)	15,857か所	厚生労働省所管課調べ(平成18年5月1日現在)	17,500か所(全国の小学校区の約4分の3で実施)	厚生労働省	
<b>③多様な保育ニーズへの対応</b>							
延長保育事業	11,755か所	国庫補助か所数	13,300か所	国庫補助か所数	16,200か所(全国の保育所の約7割で実施)	厚生労働省	
休日保育事業	607か所	国庫補助か所数	706か所	国庫補助か所数	2,200か所(全国の保育所の約1割で実施)	厚生労働省	
夜間保育事業	64か所	厚生労働省所管課調べ(平成17年4月1日現在)	66か所	厚生労働省所管課調べ(平成18年4月1日現在)	140か所(人口30万人以上の市の約5割で実施)	厚生労働省	
病後児保育事業	496か所	国庫補助か所数	598か所	国庫補助か所数	1,500か所(全国の市町村の約4割で実施)	厚生労働省	
<b>(3)家庭教育支援の充実</b>							
家庭教育に関する学習機会や情報の提供の推進	1,387市町村(全市町村数:2,521市町村)	文部科学省委託事業実施市町村数(平成17年3月31日現在)	1,079市町村(全市町村数:1,821市町村)	文部科学省委託事業実施市町村数(平成18年3月31日現在)	全市町村で家庭教育に関する講座が開設されるようになること	文部科学省	
ITを活用した家庭教育支援手法の普及	—	—	14都県(平成17年度より実施)	文部科学省委託事業数	全国に普及	文部科学省	
<b>(4)特に支援を必要とする子どもとその家庭に対する支援の推進</b>							
<b>①児童虐待防止対策の推進</b>							
虐待防止ネットワークの設置	1,243市町村(※全国の市町村数に占める割合39.8%)	厚生労働省所管課調べ(平成16年6月1日現在)	1,224市町村(※全国の市町村数に占める割合51.0%)	厚生労働省所管課調べ(平成17年6月1日現在)	全市町村	厚生労働省	
乳児検診未受診児など生後4か月までに全乳児の状況の把握	—	—	87.5%	厚生労働省所管課調べ(平成18年3月現在)	全市町村で実施	厚生労働省	
育児支援家庭訪問事業	96市町村	国庫補助か所数	408市町村	国庫補助か所数	—	厚生労働省	
児童相談所の夜間対応等の体制整備	60都道府県・指定都市	厚生労働省所管課調べ(平成17年5月現在)	61都道府県・指定都市	厚生労働省所管課調べ(平成18年4月1日現在)	全都道府県・指定都市で実施	厚生労働省	
虐待対応のための協力医療機関の充実	37都道府県・指定都市	厚生労働省所管課調べ(平成17年5月現在)	47都道府県・指定都市	厚生労働省所管課調べ(平成18年4月1日現在)	全都道府県・指定都市で実施	厚生労働省	
個別対応できる一時保護所の環境改善	13都道府県・指定都市	厚生労働省所管課調べ(平成17年5月現在)	17都道府県・指定都市	厚生労働省所管課調べ(平成18年4月1日現在)	全都道府県・指定都市で実施	厚生労働省	
児童家庭支援センターの整備	52か所	国庫補助か所数	59か所	国庫補助か所数	100か所(都道府県に2か所、指定都市に1か所程度設置)	厚生労働省	
情緒障害児短期治療施設の整備	20府県	厚生労働省「福祉行政報告例」(平成17年3月31日現在)	22道府県	厚生労働省「福祉行政報告例」(平成18年3月31日現在)	—	厚生労働省	
児童養護施設等の施設の小規模化	280か所	厚生労働省所管課調べ(平成16年度)	375か所	厚生労働省所管課調べ(平成17年度)	845か所(児童養護施設等において1施設あたり1か所程度で小規模ケアを実施)	厚生労働省	
里親の拡充	児童養護施設、乳児院、里親に措置された児童のうち里親への委託率	8.4%	厚生労働省「福祉行政報告例」(平成17年3月31日現在)	9.1%	厚生労働省「福祉行政報告例」(平成18年3月31日現在)	15%	厚生労働省
	専門里親登録者総数	254人	厚生労働省「福祉行政報告例」(平成17年3月31日現在)	322人	厚生労働省「福祉行政報告例」(平成18年3月31日現在)	500人	
自立援助ホームの整備	26か所	国庫補助か所数	36か所	国庫補助か所数	60か所(都道府県・指定都市に1か所程度で実施)	厚生労働省	
<b>②母子家庭等ひとり親家庭への支援の推進</b>							
母子家庭等就業・自立支援センターの設置	80か所	厚生労働省所管課調べ(平成17年3月31日現在)	83か所	厚生労働省所管課調べ(平成18年3月31日現在)	全都道府県・指定都市・中核市に設置	厚生労働省	
自立支援教育訓練給付金事業	327	厚生労働省所管課調べ(平成17年3月31日現在)	439	厚生労働省所管課調べ(平成18年3月31日現在)	全都道府県・市等で実施		
高等技能訓練促進費事業	資格取得者数574人	厚生労働省所管課調べ(平成17年3月31日現在)		調査中	資格取得者全員の就業を目指す 資格取得者総数 1,300人		
<b>③障害児等への支援の推進</b>							
訪問介護(ホームヘルプサービス)事業	86,002人(障害者・難病分含む)	厚生労働省所管課調べ(平成17年8月現在)		調査中	ホームヘルパーを約6万人確保(障害者・難病分を含む)(新障害者プランは平成19年度まで)	厚生労働省	
障害児通園(児童デイサービス)事業	12,949人分	厚生労働省所管課調べ(平成17年8月現在)			約11,000人分整備(新障害者プランは平成19年度まで)		
重症心身障害児(者)通園事業	231か所	厚生労働省所管課調べ(平成17年8月現在)			約280か所整備(新障害者プランは平成19年度まで)		
障害児(者)短期入所(ショートステイ)事業	7,849人分(障害者・難病分含む)	厚生労働省所管課調べ(平成17年8月現在)			約5,600人分整備(障害者・難病分を含む)(新障害者プランは平成19年度まで)		
自閉症・発達障害支援センターの整備	23か所	国庫補助か所数	37か所	国庫補助か所数	60都道府県・指定都市(平成19年度までに達成)	文部科学省 厚生労働省	
小児慢性特定疾患対策	103,893人	国庫補助対象者数	123,804人	国庫補助対象者数(平成18年4月1日現在速報値)	—	厚生労働省	
<b>(5)いつでも安心して小児医療、母子保健医療が受けられる体制の整備</b>							
<b>①子どもの病気にに対し適切に対応できる体制整備</b>							
小児救急医療体制	221地区	厚生労働省所管課調べ(平成16年9月1日現在)	234地区	厚生労働省所管課調べ(平成17年9月1日現在)	404地区	厚生労働省	
小児科医師等の確保・育成	「かかりつけ医を持っている子どもの割合 81.7%	日本小児保健協会「小児健康度調査」(平成12年度)	「かかりつけ医を持っている子どもの割合 1歳6か月児 86.4% 3歳児 86.4%	平成17年度厚生労働科学研究(子ども家庭総合研究)	「かかりつけ医を持っている子どもの割合 100%	厚生労働省	